★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約７年１カ月間（2016年７月29日～2023年９月５日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	部分為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	部分為替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－07

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2017年９月５日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－07」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<3614>
<3616>

為替ヘッジあり

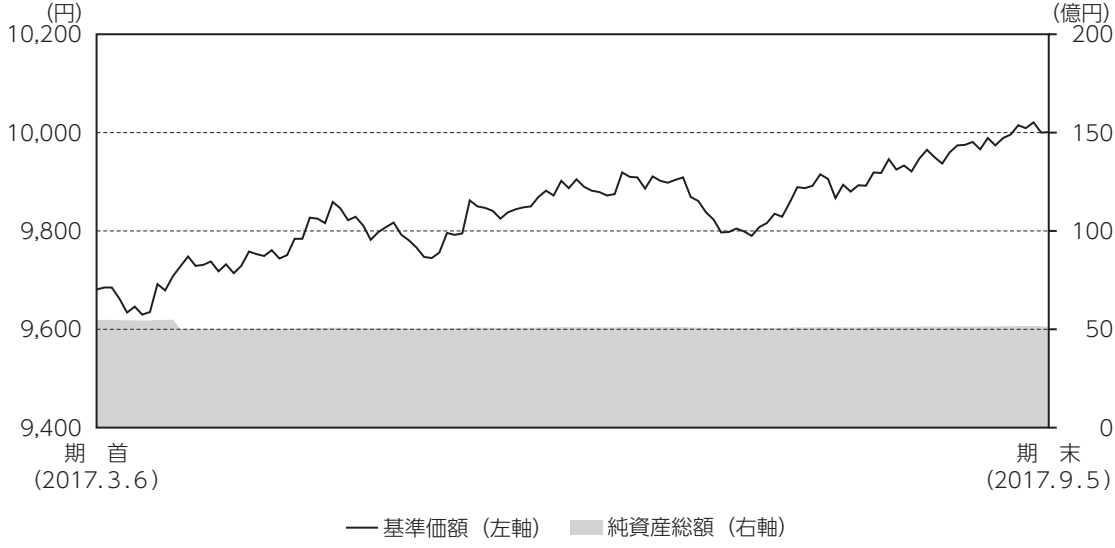
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年7月29日）	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期末（2017年3月6日）	9,681	50	△269	△2.7	△4.4	0.0	99.5	96.5
2期末（2017年9月5日）	9,941	60	320	3.3	0.5	－	99.3	88.0

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：9,681円
期　末：9,941円（分配金60円）
騰落率：3.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国の投資法人債に投資した結果、主に米国投資法人債の価格の上昇や利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2017年3月6日	9,681	－	0.0	99.5
3月末	9,714	0.3	－	99.4
4月末	9,808	1.3	0.0	99.4
5月末	9,869	1.9	0.0	99.4
6月末	9,838	1.6	0.0	99.5
7月末	9,893	2.2	0.0	99.5
8月末	10,009	3.4	－	98.7
（期末）2017年9月5日	10,001	3.3	－	99.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017.3.7～2017.9.5）

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利が低下（価格は上昇）したことに加え、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は低下しました。2017年３月前半は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）高官から３月の利上げを示唆する発言が相次いだことで、金利は上昇しました。しかし、３月半ばのＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では市場の予想通り利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについて市場が警戒するほどの積極的な内容とはならなかったことや、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたことから、４月中旬にかけて金利は低下しました。その後は、期末にかけて一進一退の動きとなりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは縮小しました。2017年４月中旬にかけて特に小売り関連が軟調となり信用スプレッドは拡大したものの、その後は期末にかけて利回りを求める投資家からの需要に支えられ、縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017.3.7～2017.9.5）

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、新規供給が限定的なディスカウント店を保有するリートを中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしたほか、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益33,259,264円が、純資産額の元本超過額624,051円を超過しているため、経費控除後の配当等収益33,259,264円（１万口当り64.48円）を分配対象額として、うち30,947,167円（１万口当り60円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期（2017.3.7～2017.9.5）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	24円	0.244%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,841円です。**
（投 信 会 社）	（13）	（0.135）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	（9）	（0.095）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	（1）	（0.014）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（0）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	24	0.248	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	－	－	505,258.816	490,000

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	62,361	10,000	16.0	－	－	－
コール・ローン	3,604,655	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	5,129,380.862	5,090,910	99.3

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0	1

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	5,090,910	98.4
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	80,153	1.6
投資信託財産総額	5,171,064	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月５日現在

項　　目	当　期　末
(A) 資産	**5,171,064,731円**
コール・ローン等	80,153,226
投資信託受益証券(評価額)	5,090,910,505
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負債	**43,526,676**
未払収益分配金	30,947,167
未払信託報酬	12,371,801
その他未払費用	207,708
(C) 純資産総額(A－B)	**5,127,538,055**
元本	5,157,861,171
次期繰越損益金	△　30,323,116
(D) 受益権総口数	**5,157,861,171口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,941円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,941円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,323,116円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月７日　至2017年９月５日

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**46,150,569円**
受取配当金	46,164,428
支払利息	△　13,859
(B) 有価証券売買損益	**△　15,102,691**
売買損	△　15,102,691
(C) 有価証券評価差損益	**147,880,092**
(D) 信託報酬等	**△　12,676,362**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**166,251,608**
(F) 前期繰越損益金	**△180,227,557**
(G) 解約差損益金	**14,600,000**
(H) 合計(E＋F＋G)	**624,051**
(I) 収益分配金	**△　30,947,167**
次期繰越損益金(H＋I)	**△　30,323,116**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注４）収益分配金の計算過程は５ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金（税込み）	**60円**

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

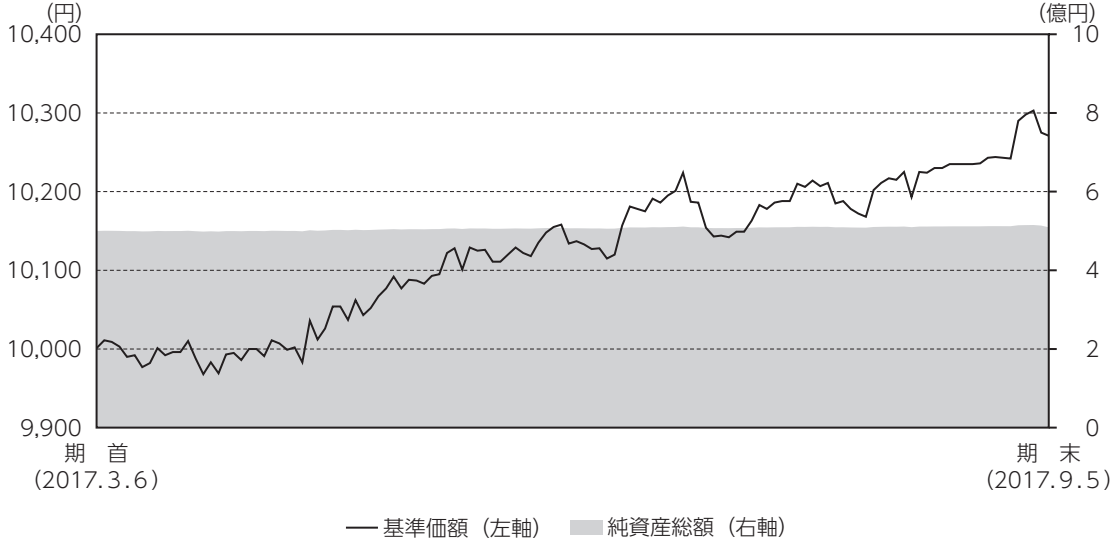
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年7月29日）	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期末（2017年3月6日）	10,001	80	81	0.8	1.3	0.0	99.2	83.3
2期末（2017年9月5日）	10,186	85	270	2.7	3.2	－	99.2	83.3

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,001円
期　末：10,186円（分配金85円）
騰落率：2.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国の投資法人債に投資した結果、為替相場において円高米ドル安となったことはマイナス要因となりましたが、米国投資法人債の価格の上昇や利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2017年3月6日	10,001	－	0.0	99.2
3月末	9,995	△0.1	－	99.2
4月末	10,077	0.8	0.0	99.3
5月末	10,135	1.3	0.0	99.3
6月末	10,154	1.5	0.0	99.4
7月末	10,172	1.7	0.0	99.4
8月末	10,298	3.0	－	98.4
（期末）2017年9月5日	10,271	2.7	－	99.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017.3.7～2017.9.5）

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利が低下（価格は上昇）したことに加え、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は低下しました。2017年３月前半は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）高官から３月の利上げを示唆する発言が相次いだことで、金利は上昇しました。しかし、３月半ばのＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では市場の予想通り利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについて市場が警戒するほどの積極的な内容とはならなかったことや、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたことから、４月中旬にかけて金利は低下しました。その後は、期末にかけて一進一退の動きとなりました。

米国投資法人債の信用スプレッドは縮小しました。2017年４月中旬にかけて特に小売り関連が軟調となり信用スプレッドは拡大したものの、その後は期末にかけて利回りを求める投資家からの需要に支えられ、縮小しました。

■為替相場

為替相場は円高米ドル安となりました。

米ドル円為替相場は、トランプ政権の政策実行能力への期待感が後退したことや北朝鮮情勢をめぐる懸念から、円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2017.3.7～2017.9.5）

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、新規供給が限定的なディスカウント店を保有するリートを中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしたほか、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとしました。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は85円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額13,530,062円が、経費控除後の配当等収益4,452,580円を超過しているため、純資産額の元本超過額13,530,062円（１万口当り270.60円）を分配対象額として、うち4,250,000円（１万口当り85円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

１万口当りの費用の明細

項　目	当期（2017.3.7～2017.9.5）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	25円	0.244%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,124円です。**
（投信会社）	（14）	（0.135）	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	（10）	（0.095）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（1）	（0.014）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	25	0.248	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	62,361	10,000	16.0	－	－	－
コール・ローン	3,604,655	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	496,323.687	505,158	99.2

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0	0	1

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月５日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	505,158	98.1
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	9,624	1.9
投資信託財産総額	514,783	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**514,783,847円**
コール・ローン等	9,624,599
投資信託受益証券(評価額)	505,158,248
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	1,000
(B) 負債	**5,503,785**
未払収益分配金	4,250,000
未払信託報酬	1,233,324
その他未払費用	20,461
(C) 純資産総額(A－B)	**509,280,062**
元本	500,000,000
次期繰越損益金	9,280,062
(D) 受益権総口数	**500,000,000口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,186円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,186円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月７日　至2017年９月５日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**5,706,402円**
受取配当金	5,707,722
支払利息	△　1,320
(B) 有価証券評価差損益	**9,033,091**
(C) 信託報酬等	**△　1,253,822**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**13,485,671**
(E) 前期繰越損益金	**44,391**
(F) 合計(D＋E)	**13,530,062**
(G) 収益分配金	**△　4,250,000**
次期繰越損益金(F＋G)	**9,280,062**

（注１）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注２）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注３）収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金（税込み）	**85円**

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－07）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2016年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年９月５日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2017年３月７日から2017年９月５日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
657 国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199		
652 国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078		
659 国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282		
669 国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248		
644 国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300		
651 国庫短期証券 2017/3/21	5,350,057		
660 国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081		
650 国庫短期証券 2017/6/12	2,490,050		
665 国庫短期証券 2017/5/22	2,200,079		
666 国庫短期証券 2017/5/29	1,260,134		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年９月５日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用報告書　第７期（決算日　2016年12月９日）

（計算期間　2015年12月10日～2016年12月９日）

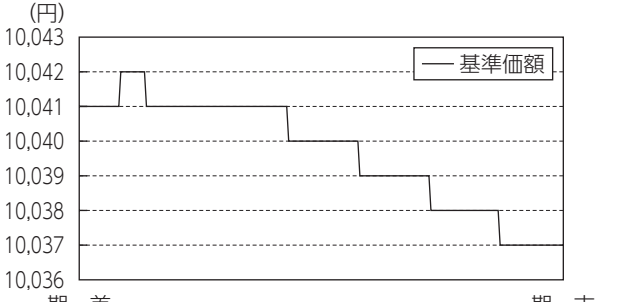
ダイワ・マネーストック・マザーファンドの第７期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	公社債組入比率
	円	%	%
(期首)2015年12月9日	10,041	－	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年 1 月末	10,042	0.0	90.7
2 月末	10,041	0.0	51.1
3 月末	10,041	0.0	2.0
4 月末	10,041	0.0	7.5
5 月末	10,040	△0.0	0.1
6 月末	10,040	△0.0	2.0
7 月末	10,039	△0.0	19.3
8 月末	10,038	△0.0	46.5
9 月末	10,038	△0.0	26.0
10月末	10,037	△0.0	3.4
11月末	10,037	△0.0	26.6
(期末)2016年12月9日	10,037	△0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,041円　期末：10,037円　騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	0
(その他)	(0)
合　計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	−	−	−	29.1

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		632　国庫短期証券	−	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
		634　国庫短期証券	−	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
		635　国庫短期証券	−	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄				
	金額			12,370,000	12,370,239	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**45,419,816,005円**
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債(評価額)	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	**2,970,027,930**
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	**42,449,788,075**
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	**42,294,564,193口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,037円**

＊期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11　9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、ＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、ＵＳ短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）　－ロボテック（年１回）－（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸレバレッジ（２倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸダブルインバース（－２倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信－ＴＯＰＩＸインバース（－１倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信－ＪＰＸ日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－07　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10　997円、ダイワ・ブルベア・セレクトマネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・ブルベア・セレクト　ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・ブルベア・セレクト　円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－ＳＬトレード－48,811,188円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興４カ国不動産関連ファンド－成長の槌音（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年１回決算型）　－ロボテック（年１回）－100,588円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα　為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα　通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）　－ジャパン・トリプルリターンズ－　通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　ブラジル・レアル・コース1,496,804円、

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　－イーグルアイⅡ－　予想分配金提示型　通貨セレクト・コース2,001,563円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期　自2015年12月10日　至2016年12月９日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**△ 16,210,382円**
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	**△ 1,217,528**
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	**△ 176,405**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 17,604,315**
(E) 前期繰越損益金	**256,659,974**
(F) 解約差損益金	**△525,706,324**
(G) 追加信託差損益金	**441,874,547**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**155,223,882**
次期繰越損益金(H)	**155,223,882**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用のお知らせ

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第２期（決算日2017年８月７日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
ＡＢ米国投資法人債ファンド

	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年８月１日（当初設定日）から2023年９月４日までです。	
運用方針	①ＡＢ米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債※に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の １．不動産投資法人　２．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 １．組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチの３社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、ＢＢＢ格相当はＢＢＢ－／Ｂａａ３格まで含めます。 ２．ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ３．ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数＋0.5(年)以内とすることを目指します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの円貨比率を70％に近づけることを目指します。
主要運用対象	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	ＡＢ米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
	ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第２期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100－0005
東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－３２４０－８６０８
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
(設定日) 2016年8月1日	10,000	－	－	－	－	－	5,820
1期（2017年2月6日）	9,592	90	△3.2	95.3	－	－	8,205
2期（2017年8月7日）	9,844	90	3.6	95.2	－	－	8,152

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
(期　首) 2017年2月6日	9,592	－	95.3	－	－
2月末	9,719	1.3	96.8	－	－
3月末	9,705	1.2	96.0	－	－
4月末	9,803	2.2	99.3	－	－
5月末	9,869	2.9	95.1	－	－
6月末	9,842	2.6	100.6	－	－
7月末	9,901	3.2	95.1	－	－
(期　末) 2017年8月7日	9,934	3.6	95.2	－	－

（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

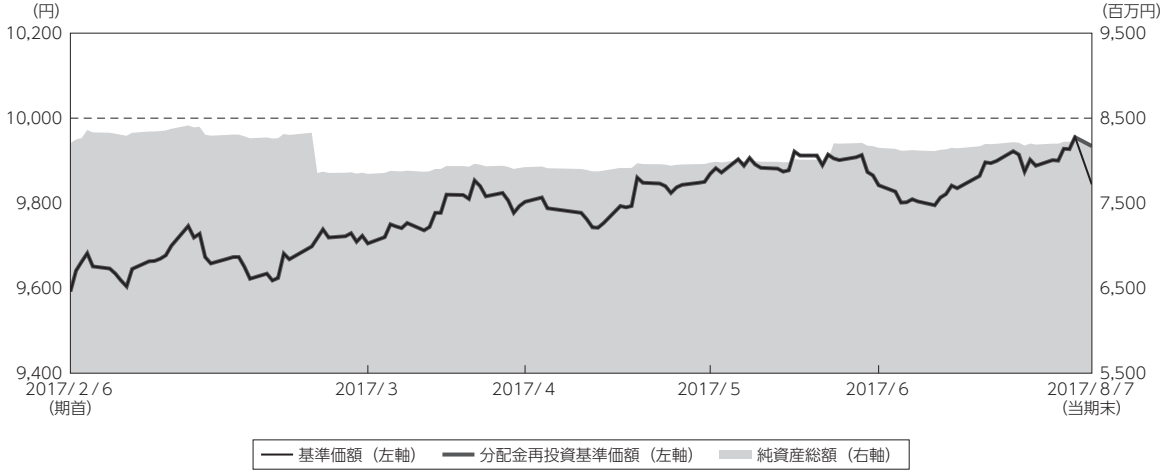
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年２月７日～2017年８月７日）



期　首：9,592円
期　末：9,844円（既払分配金（税込み）：90円）
騰落率：　3.6％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年２月６日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比3.6％の上昇※となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・保有する米国投資法人債のクーポン収入
・保有する米国投資法人債の価格上昇

＜値下がり要因＞

・為替のヘッジコスト

投資環境

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当期の米国の投資法人債市場は上昇しました。

期初には米国国債の価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2017年３月中旬に米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施した後は、今後の利上げペースが緩やかに留まるとの見方が広まったほか、中東や北朝鮮での地政学リスクの高まりなどを受けて、価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。米国社債市場では、期初には米国株式市場が高値更新する中、幅広いセクターで信用スプレッドが縮小したものの、３月以降はリスク回避姿勢の高まりなどを背景に信用スプレッドは拡大しました。米国投資法人債市場でも、期初から安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから上昇しました。その後も、米国社債市場同様に信用スプレッドは拡大する一方で米国金利が低下したことから、引き続き堅調に推移しました。５月以降、インフレ指標の伸び悩みなどを背景に米国国債の価格はおおむね堅調（利回りは低下）となる中、米国社債市場は良好な企業決算などを背景に幅広いセクターが買われ、信用スプレッドの縮小が続きました。米国投資法人債についても、米国金利が低下傾向にあったことや、投資家の旺盛な利回り追求の需要に支えられて信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当ファンドはＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。
マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

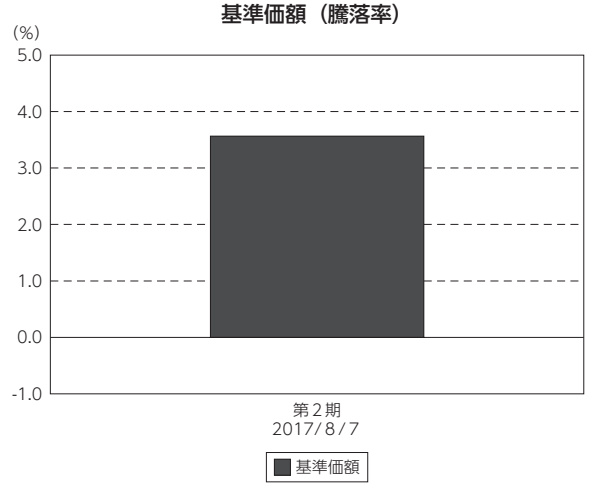
＜マザーファンド＞
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、90円（１万口あたり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2017年２月７日～ 2017年８月７日
当期分配金	90
（対基準価額比率）	0.906%
当期の収益	90
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	178

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、引き続き堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月７日～2017年８月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.175	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.162)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	17	0.180	
期中の平均基準価額は、9,806円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月７日～2017年８月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	932,690	1,013,640	1,202,993	1,328,470

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月７日～2017年８月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年８月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	7,408,757	7,138,454	7,900,127

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年８月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	7,900,127	95.8
コール・ローン等、その他	350,499	4.2
投資信託財産総額	8,250,626	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）ＡＢ米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,545,563千円）の投資信託財産総額（10,546,485千円）に対する比率は100.0％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝110.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	**16,791,570,963**
コール・ローン等	85,407,152
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（評価額）	7,900,127,547
未収入金	8,806,036,264
(B) 負債	**8,639,147,147**
未払金	8,550,195,581
未払収益分配金	74,533,223
未払信託報酬	14,148,126
未払利息	217
その他未払費用	270,000
(C) 純資産総額(A－B)	**8,152,423,816**
元本	8,281,469,326
次期繰越損益金	△ 129,045,510
(D) 受益権総口数	**8,281,469,326口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,844円**

(注) 期首元本額8,554,610,130円、期中追加設定元本額278,376,236円、期中一部解約元本額551,517,040円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9844円。
(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△129,045,510円です。

○損益の状況 (2017年2月7日～2017年8月7日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ **24,059**
支払利息	△ 24,059
(B) 有価証券売買損益	**290,956,413**
売買益	1,184,771,135
売買損	△ 893,814,722
(C) 信託報酬等	△ **14,429,352**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**276,503,002**
(E) 前期繰越損益金	△ **312,292,677**
(F) 追加信託差損益金	△ **18,722,612**
(配当等相当額)	(11,442,312)
(売買損益相当額)	(△ 30,164,924)
(G) 計(D＋E＋F)	△ **54,512,287**
(H) 収益分配金	△ **74,533,223**
次期繰越損益金(G＋H)	△ **129,045,510**
追加信託差損益金	△ 18,722,612
(配当等相当額)	(12,191,755)
(売買損益相当額)	(△ 30,914,367)
分配準備積立金	135,591,242
繰越損益金	△ 245,914,140

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（154,585,099円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（12,191,755円）および分配準備積立金額（55,539,366円）より分配対象収益額は222,316,220円（10,000口当たり268円）であり、うち74,533,223円（10,000口当たり90円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	90円

○お知らせ

該当事項はありません。

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
(設定日) 2016年8月1日	10,000	－	－	－	－	－	595
1期（2017年2月6日）	9,871	115	△0.1	96.1	－	－	977
2期（2017年8月7日）	10,118	115	3.7	96.1	－	－	2,579

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
(期　首) 2017年2月6日	9,871	－	96.1	－	－
2月末	10,016	1.5	97.1	－	－
3月末	9,993	1.2	96.9	－	－
4月末	10,080	2.1	99.0	－	－
5月末	10,143	2.8	95.9	－	－
6月末	10,166	3.0	99.4	－	－
7月末	10,189	3.2	96.1	－	－
(期　末) 2017年8月7日	10,233	3.7	96.1	－	－

（注）期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年２月７日～2017年８月７日）

期　首：　9,871円
期　末：10,118円（既払分配金（税込み）：115円）
騰落率：　　3.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年２月６日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。
（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比3.7%の上昇※となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・保有する米国投資法人債のクーポン収入
・保有する米国投資法人債の価格上昇

＜値下がり要因＞

・円高／米ドル安が進行したこと
・為替のヘッジコスト

投資環境

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当期の米国の投資法人債市場は上昇しました。

期初には米国国債の価格は下落（利回りは上昇）しましたが、2017年３月中旬に米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が利上げを実施した後は、今後の利上げペースが緩やかに留まるとの見方が広まったほか、中東や北朝鮮での地政学リスクの高まりなどを受けて、価格は上昇（利回りは低下）基調で推移しました。米国社債市場では、期初には米国株式市場が高値更新する中、幅広いセクターで信用スプレッドが縮小したものの、３月以降はリスク回避姿勢の高まりなどを背景に信用スプレッドは拡大しました。米国投資法人債市場でも、期初から安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから上昇しました。その後も、米国社債市場同様に信用スプレッドは拡大する一方で米国金利が低下したことから、引き続き堅調に推移しました。５月以降、インフレ指標の伸び悩みなどを背景に米国国債の価格はおおむね堅調（利回りは低下）となる中、米国社債市場は良好な企業決算などを背景に幅広いセクターが買われ、信用スプレッドの縮小が続きました。米国投資法人債についても、米国金利が低下傾向にあったことや、投資家の旺盛な利回り追求の需要に支えられて信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しました。

為替市場は、前期末は１ドル112円台でしたが、４月中旬にかけては米国の利上げペースに対する慎重な見方や、地政学リスクの高まりなどから円高ドル安となりました。その後は、地政学リスクへの懸念が和らぐ一方、トランプ政権の政治混乱に対する懸念などが交錯する中一進一退となり、当期末は１ドル110円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当ファンドはＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。
マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通してほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70％程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

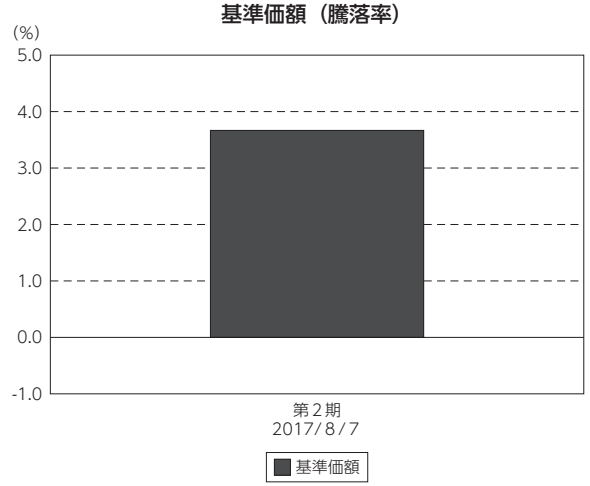
＜マザーファンド＞
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2017年２月７日～2017年８月７日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、115円（１万口あたり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2017年２月７日～ 2017年８月７日
当期分配金	115
（対基準価額比率）	1.124%
当期の収益	111
当期の収益以外	3
翌期繰越分配対象額	117

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、引き続き堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月７日～2017年８月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	18	0.175	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.162)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.181	
期中の平均基準価額は、10,097円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月７日～2017年８月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	1,594,100	1,759,574	203,657	224,800

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月７日～2017年８月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年８月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	890,030	2,280,474	2,523,800

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年８月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド	2,523,800	96.6
コール・ローン等、その他	88,506	3.4
投資信託財産総額	2,612,306	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）ＡＢ米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,545,563千円）の投資信託財産総額（10,546,485千円）に対する比率は100.0％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝110.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項　　目	当　期　末
	円
(A) 資産	**4,456,387,683**
コール・ローン等	37,601,432
ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（評価額）	2,523,800,682
未収入金	1,894,985,569
(B) 負債	**1,877,062,477**
未払金	1,845,355,733
未払収益分配金	29,317,293
未払信託報酬	2,335,356
未払利息	95
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A－B)	**2,579,325,206**
元本	2,549,329,832
次期繰越損益金	29,995,374
(D) 受益権総口数	**2,549,329,832口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,118円**

(注) 期首元本額990,130,713円、期中追加設定元本額1,667,094,942円、期中一部解約元本額107,895,823円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0118円。

○損益の状況 (2017年2月7日～2017年8月7日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ **3,607**
支払利息	△ 3,607
(B) 有価証券売買損益	**39,681,683**
売買益	112,073,127
売買損	△ 72,391,444
(C) 信託報酬等	△ **2,400,186**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**37,277,890**
(E) 前期繰越損益金	△ **12,151,990**
(F) 追加信託差損益金	**34,186,767**
(配当等相当額)	(10,277,135)
(売買損益相当額)	(23,909,632)
(G) 計(D＋E＋F)	**59,312,667**
(H) 収益分配金	△ **29,317,293**
次期繰越損益金(G＋H)	**29,995,374**
追加信託差損益金	34,186,767
(配当等相当額)	(15,053,983)
(売買損益相当額)	(19,132,784)
分配準備積立金	2,724,126
繰越損益金	△ 6,915,519

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（28,441,558円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（27,271,248円）および分配準備積立金額（3,599,861円）より分配対象収益額は59,312,667円（10,000口当たり232円）であり、うち29,317,293円（10,000口当たり115円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	115円

○お知らせ

該当事項はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年８月７日現在）

＜ＡＢ米国投資法人債マザーファンド＞

下記は、ＡＢ米国投資法人債マザーファンド全体（9,418,928千口）の内容です。

外国公社債

(Ａ) 外国（外貨建）公社債　債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	90,918	92,490	10,236,824	98.2	－	94.0	4.2	－
合計	90,918	92,490	10,236,824	98.2	－	94.0	4.2	－

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(Ｂ) 外国（外貨建）公社債　個別銘柄開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	629	69,697	2024/7/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	705	78,071	2024/10/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	1,095	1,113	123,220	2029/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,280	141,778	2023/9/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.65	1,245	1,236	136,815	2024/6/15
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,389	153,766	2025/2/1
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,309	366,299	2026/8/15
		CBL & ASSOCIATES LP	4.6	1,050	983	108,803	2024/10/15
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	1,150	1,178	130,385	2025/4/1
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,674	185,284	2026/8/15
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	3,089	341,986	2025/7/1
		CUBESMART LP	4.0	2,355	2,430	268,971	2025/11/15
		DDR	3.625	3,400	3,279	362,971	2025/2/1
		DDR	4.25	625	620	68,728	2026/2/1
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,835	3,069	339,749	2025/10/1
		EDUCATION REALTY OPERATI	4.6	2,970	3,064	339,149	2024/12/1
		EPR PROPERTIES	4.5	4,760	4,874	539,517	2025/4/1
		ESSEX PORTFOLIO LP	3.375	600	595	65,891	2026/4/15
		HCP INC	4.25	770	822	90,983	2023/11/15
		HCP INC	4.0	1,835	1,907	211,172	2025/6/1
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	709	78,531	2025/5/1
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,472	273,693	2026/8/1
		HIGHWOODS REALTY LP	3.875	904	915	101,298	2027/3/1
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	3,605	3,863	427,569	2026/2/15

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	HOST HOTELS & RESORTS LP	3.75	1,670	1,717	190,047	2023/10/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	830	852	94,355	2025/6/15
		KILROY REALTY LP	4.375	575	605	67,015	2025/10/1
		KIMCO REALTY CORP	3.4	950	978	108,334	2022/11/1
		KITE REALTY GROUP LP	4.0	4,010	3,849	426,060	2026/10/1
		LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,177	351,645	2024/6/15
		LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	616	68,183	2025/4/1
		MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	3,345	3,449	381,827	2024/6/15
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	2,970	3,083	341,230	2023/8/1
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.75	800	808	89,473	2028/1/15
		PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	3,000	3,114	344,664	2024/3/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,879	208,005	2023/12/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	700	679	75,257	2024/12/15
		RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	3,230	3,115	344,876	2025/3/15
		SELECT INCOME REIT	3.6	700	710	78,669	2020/2/1
		SELECT INCOME REIT	4.15	2,000	2,027	224,385	2022/2/1
		SELECT INCOME REIT	4.5	700	705	78,101	2025/2/1
		SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	2,650	2,755	304,993	2024/5/1
		SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	2,400	2,298	254,438	2026/7/1
		SPIRIT REALTY LP	4.45	3,175	3,078	340,691	2026/9/15
		TANGER PROPERTIES LP	3.75	1,000	1,008	111,575	2024/12/1
		VENTAS REALTY LP	3.125	600	604	66,925	2023/6/15
		VEREIT OPERATING PARTNER	4.6	1,000	1,050	116,259	2024/2/6
		VORNADO REALTY LP	5.0	1,090	1,187	131,436	2022/1/15
		WP CAREY INC	4.6	3,730	3,921	434,031	2024/4/1
合計						10,236,824	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

運用のお知らせ

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド

第１期（決算日2017年２月６日）
（計算期間：2016年８月１日～2017年２月６日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として、米国の投資法人債(※)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の １．不動産投資法人　２．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチの３社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、ＢＢＢ格相当はＢＢＢ－／Ｂａａ３格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数＋0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主要運用対象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100－0005
東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　０３－３２４０－８６０８
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	% －	% －	% －	% －	百万円 6,415
1期（2017年2月6日）	10,732	7.3	98.4	－	－	8,906

（注）設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	% －	% －	% －	% －
8月末	10,106	1.1	98.0	－	－
9月末	9,949	△ 0.5	97.7	－	－
10月末	10,219	2.2	98.2	－	－
11月末	10,679	6.8	97.8	－	－
12月末	11,028	10.3	98.1	－	－
2017年1月末	10,851	8.5	97.3	－	－
(期末) 2017年2月6日	10,732	7.3	98.4	－	－

（注）騰落率は設定日比です。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2016年８月１日～2017年２月６日）

○期中の基準価額の推移

○基準価額等の推移

基準価額は、設定来では7.3％の上昇※となりました。

○基準価額の主な変動要因

＜値上がり要因＞

・円安／米ドル高が進行したこと
・保有する米国投資法人債のクーポン収入

＜値下がり要因＞

・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

（2016年８月１日～2017年２月６日）

当期の米国の投資法人債市場は下落しました。

期初から2016年10月末にかけては、年内の米国の利上げ観測などを受けて米国国債の価格は緩やかに下落（利回りは上昇）して推移しました。米国社債市場においては、原油価格の上昇や米国の金融機関の好決算などを背景に、エネルギー・セクターや金融セクターを中心に信用スプレッドは縮小しました。こうした中、米国金利が上昇した一方で、信用スプレッドが縮小した米国投資法人債市場はほぼ横ばいに推移しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政支出拡大による景気拡大期待から米国国債の価格は大きく下落（利回りは上昇）しました。米国社債市場では、リスク資産への資金流入が強まり幅広いセクターが買われ、信用スプレッドは縮小しました。米国投資法人債市場については、底堅い需要から信用スプレッドが縮小する一方、米国金利が大幅上昇したことで下落しました。12月中旬以降は、米国国債の価格が緩やかな上昇（利回りは下落）基調で推移する一方、米国社債市場では信用スプレッドは小幅に縮小しました。米国投資法人債市場に関しても、利回りを求める投資家の需要は底堅く、信用スプレッドが縮小したことから上昇しました。

為替市場において、円ドル・レートは、期初から年内の米国の利上げ観測を背景に金利が上昇する中、円安ドル高で推移しました。その後11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利した後は円安が加速しました。

運用概況

（2016年８月１日～2017年２月６日）

当マザーファンドは、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の堅調な成長が予想される中、堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年８月１日～2017年２月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,472円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年８月１日～2017年２月６日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 93,099	千米ドル 11,442

（注）金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年８月１日～2017年２月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年２月６日現在）

外国公社債

(Ａ) 外国（外貨建）公社債　債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	78,714	77,956	8,760,005	98.4	－	93.7	4.7	－
合計	78,714	77,956	8,760,005	98.4	－	93.7	4.7	－

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(Ｂ) 外国（外貨建）公社債　個別銘柄開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	600	613	68,902	2024/7/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	684	76,928	2024/10/1
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	380	367	41,334	2029/10/1
		BRIXMOR OPERATING PART	4.125	3,150	3,147	353,675	2026/6/15
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,136	352,471	2026/8/15
		CBL & ASSOCIATES LP	4.6	1,050	972	109,280	2024/10/15
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	2,815	2,683	301,546	2026/8/15
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	3,054	3,159	354,983	2025/7/1
		DDR	3.625	2,400	2,310	259,639	2025/2/1
		DDR	4.25	625	627	70,510	2026/2/1
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	3,050	3,173	356,646	2025/10/1
		EDUCATION REALTY OPERATI	4.6	3,225	3,226	362,567	2024/12/1
		EPR PROPERTIES	4.5	3,200	3,148	353,801	2025/4/1
		ESSEX PORTFOLIO LP	3.375	600	579	65,114	2026/4/15
		HCP INC	4.0	3,150	3,158	354,910	2025/6/1
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	683	76,856	2025/5/1
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	3,200	3,045	342,183	2026/8/1
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	3,000	3,059	343,791	2026/2/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	3.75	2,400	2,394	269,124	2023/10/15
		HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	830	820	92,208	2025/6/15
		KILROY REALTY LP	4.375	575	590	66,339	2025/10/1
		KITE REALTY GROUP LP	4.0	2,735	2,628	295,346	2026/10/1
		LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,059	343,793	2024/6/15
		LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	601	67,597	2025/4/1
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	3,330	3,324	373,555	2023/8/1

ＡＢ米国投資法人債マザーファンド

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	3,185	3,185	357,991	2024/3/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,846	207,454	2023/12/15
		RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	700	666	74,866	2024/12/15
		RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	3,230	3,049	342,665	2025/3/15
		SELECT INCOME REIT	3.6	700	704	79,137	2020/2/1
		SELECT INCOME REIT	4.15	1,000	996	111,967	2022/2/1
		SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	3,450	3,465	389,448	2024/5/1
		SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	2,400	2,291	257,549	2026/7/1
		SPIRIT REALTY LP	4.45	3,175	3,044	342,150	2026/9/15
		TANGER PROPERTIES LP	3.125	700	653	73,431	2026/9/1
		UDR	4.0	575	585	65,805	2025/10/1
		VENTAS REALTY LP	3.125	600	591	66,457	2023/6/15
		VORNADO REALTY LP	5.0	1,870	2,020	227,013	2022/1/15
		WELLTOWER INC	4.25	575	591	66,487	2026/4/1
		WP CAREY INC	4.6	3,000	3,065	344,469	2024/4/1
合計						8,760,005	

（注）邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

（2017年２月６日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	8,760,005	97.2
コール・ローン等、その他	251,085	2.8
投資信託財産総額	9,011,090	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）当期末における外貨建純資産（8,901,756千円）の投資信託財産総額（9,011,090千円）に対する比率は98.8％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各１通貨単位当たり）は、１米ドル＝112.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年２月６日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**9,011,090,048**
コール・ローン等	150,669,325
公社債（評価額）	8,760,005,863
未収利息	85,127,255
前払費用	15,287,605
(B) 負債	**104,500,369**
未払解約金	104,500,000
未払利息	284
その他未払費用	85
(C) 純資産総額(A－B)	**8,906,589,679**
元本	8,298,787,930
次期繰越損益金	607,801,749
(D) 受益権総口数	**8,298,787,930口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,732円**

（注）当初設定元本額6,415,000,000円、期中追加設定元本額3,263,561,322円、期中一部解約元本額1,379,773,392円。当期末現在における１口当たり純資産額1.0732円。
（注）投資信託期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

○損益の状況

（2016年８月１日～2017年２月６日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**170,366,915**
受取利息	170,421,736
支払利息	△ 54,821
(B) 有価証券売買損益	**465,489,562**
売買益	881,246,402
売買損	△415,756,840
(C) 保管費用等	**△ 156,798**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**635,699,679**
(E) 追加信託差損益金	**57,438,678**
(F) 解約差損益金	**△ 85,336,608**
(G) 計(D＋E＋F)	**607,801,749**
次期繰越損益金(G)	**607,801,749**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<組入元本額の内訳>

ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）　7,408,757,397円
ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）　890,030,533円

○お知らせ

該当事項はありません。